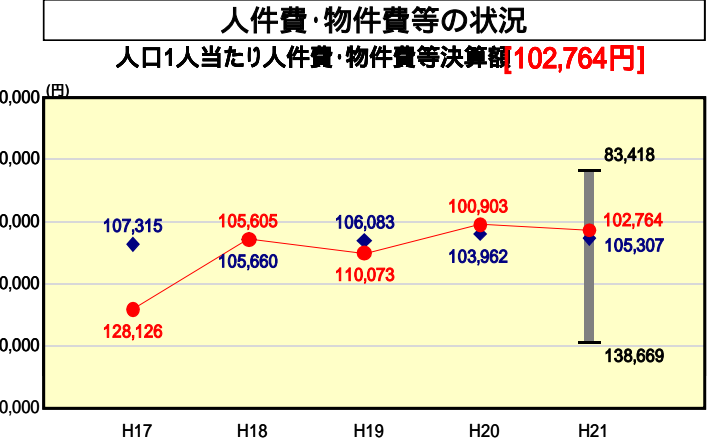
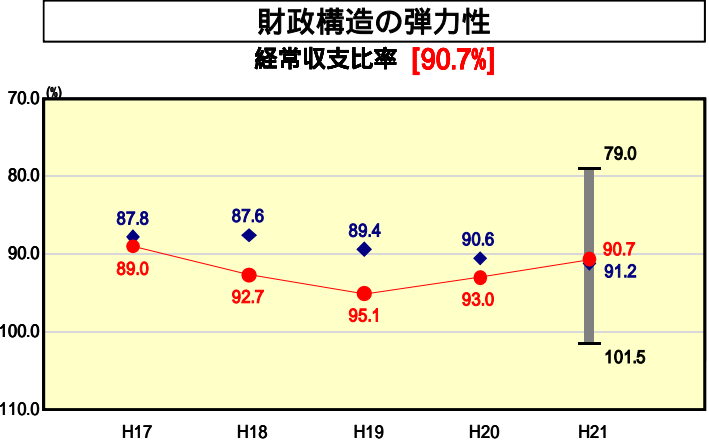
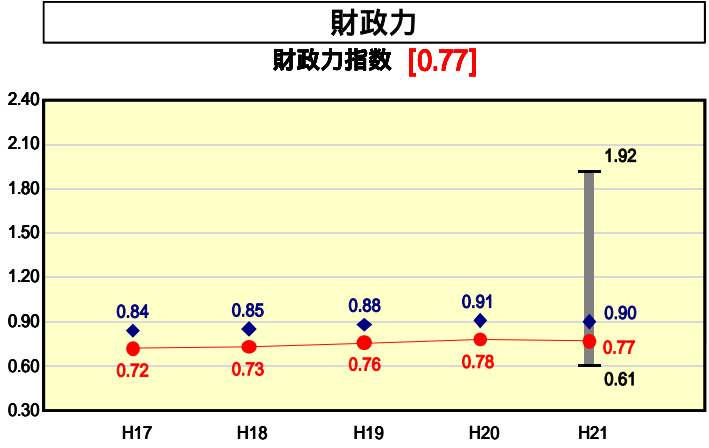


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

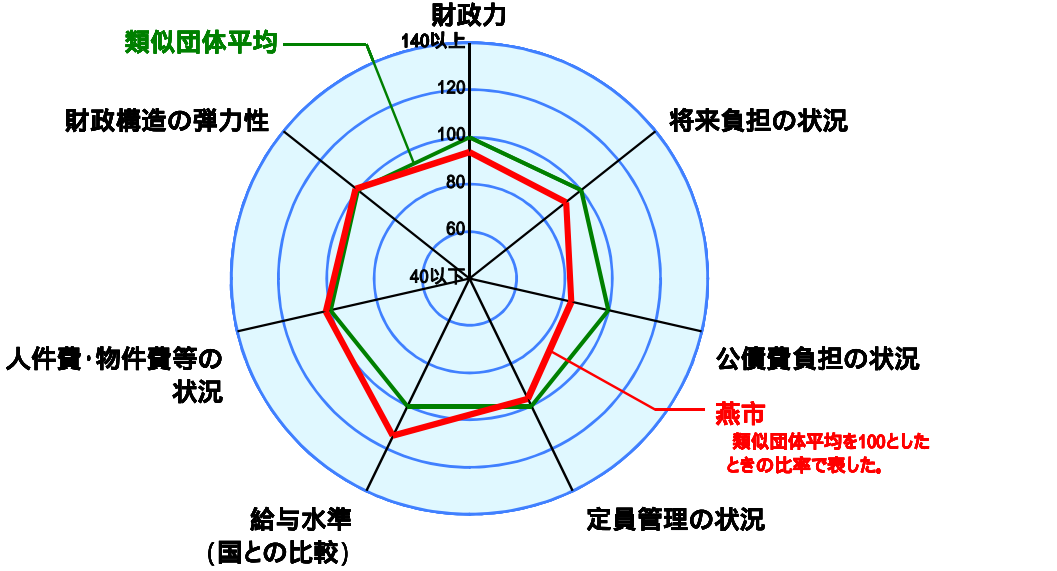
分析欄

【財政力指数】… 全国・県平均を上回っているものの、類似団体平均を依然下回る状況にあり、厳しい経済情勢の中にあっても市税の収納率向上など歳入確保に努めるとともに、歳出においても退職者補充の抑制による人件費の削減や経常的経費の節減・投資的経費の抑制など、歳出削減の徹底を図ることにより、財政の健全化を図る。

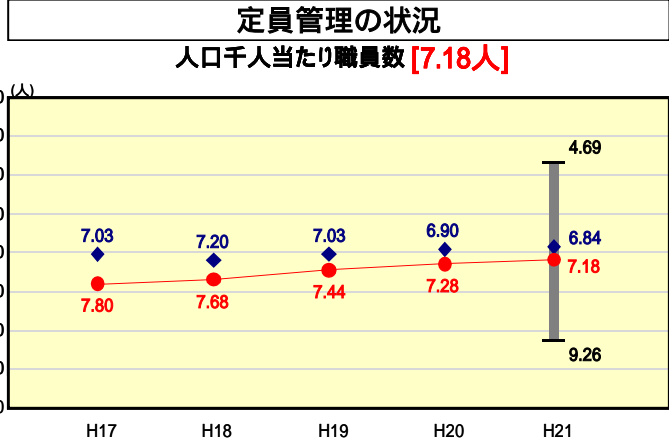
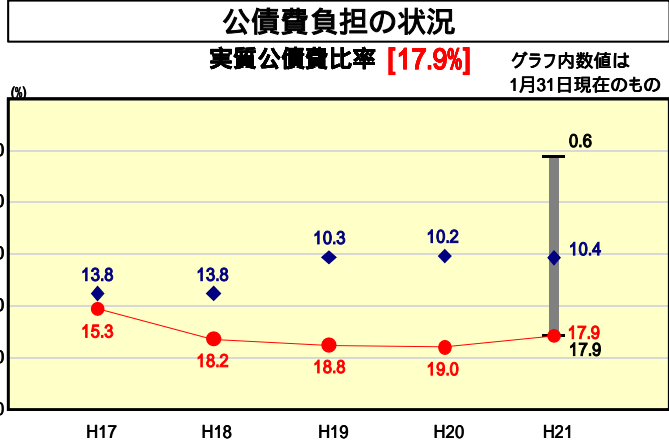
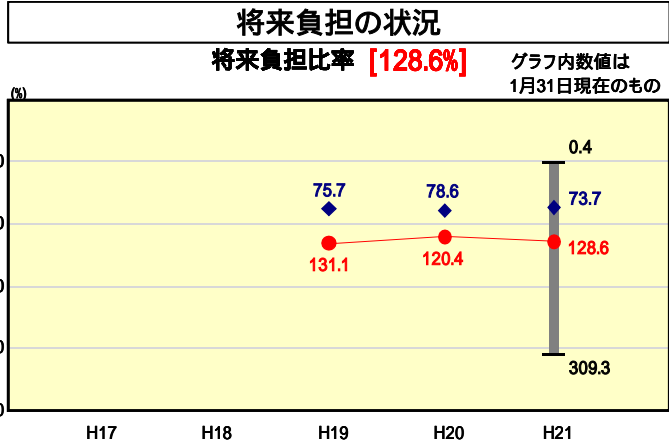
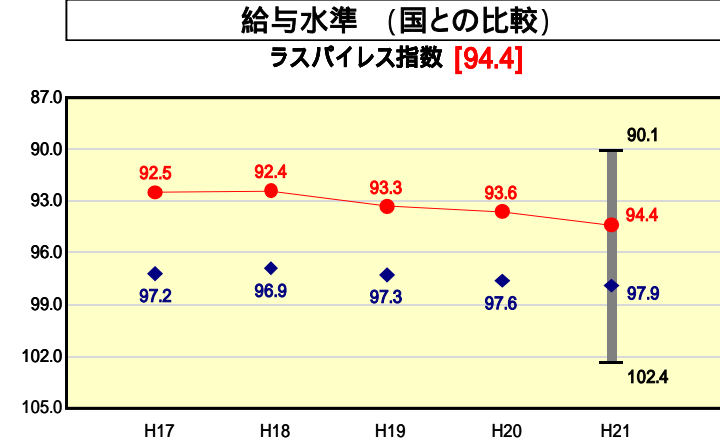
【経常収支比率】… 前年度から2.3%改善し、全国平均を下回ったものの、依然として財政構造の弾力性が硬直化傾向にある。そのため、枠配分方式による予算編成を継続することで、経常的経費の縮減を図り、市税の収納率向上や施設の適正配置推進、事務事業の見直し等、行政改革大綱前期実施計画各項目の確実なる実行により、比率改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】… 全国・県・類似団体平均を下回り、良好な状況であると見ることができるが、前年度から微増しているため引き続き人件費では退職者補充の抑制、物件費では公共施設の指定管理者制度の移行や施設の適正配置推進など、施設の維持管理費等の削減に努める。

人口	83,539人	(H22.3.31現在)
面積	110.94 km ²	
標準財政規模	18,077,190千円	
歳入総額	38,979,208千円	
歳出総額	38,151,074千円	
実質収支	608,048千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【人口1,000人当たり職員数】… 全国・県平均と比較して低い水準で職員数は抑えられているが、類似団体平均を上回っているため、引き続き退職者補充を抑制し施設の適正配置や民営化等を推進していくことで、定員適正化計画に基づく適正な職員数の維持に努める。

【将来負担比率】… 前年度から8.2%上昇し、全国・県・類似団体平均を上回る状況にある。このことは、学校改築事業等新市建設計画登載事業等の実施や公共下水道整備事業、合併前からの債務負担行為設定によるものであるが、今後の主要事業の実施にあたっては、財政見通しとの整合性を図りながら、事業の見直しを随時実施すると共に財政調整基金の積立を年次計画で進め、充当可能基金の増額を実現することで比率の上昇を抑制する。

【実質公債費比率】… 前年度から1.1%改善し18.0%以下となったものの、全国・県・類似団体平均を依然上回り良好でない状況にある。このことは、学校改築事業等新市建設計画登載事業等の実施によるものであるが、公債費負担適正化計画により本年度以降は18.0%未満を維持していく見込みである。なお今後の主要事業の実施にあたっては、財政見通しとの整合性を図りながら、事業の見直しを随時実施することにより比率の上昇を抑制する。